

令和7年度

社会福祉法人 海士町社会福祉協議会

# 決算報告書

自：令和7年 4月 1日  
至：令和8年 3月31日

## 計算書類

### 【法人全体】

・法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	P1
・法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	P2
・法人単位貸借対照表	第三号第一様式	P3
・計算書類に対する注記（法人全体）	別紙1	P4~P7

### 【事業区分】

・事業区分資金収支内訳書	第一号第二様式	P8
・事業区分事業活動内訳書	第二号第二様式	P9
・事業区分貸借対照表	第三号第二様式	P10

### 【拠点区分】

・法人運営及び地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P11~P12
・法人運営及び地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P13~P14
・法人運営及び地域福祉事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P15
・計算書類に対する注記（法人運営及び地域福祉事業拠点区分）	別紙2	P16~18
・居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P19~P20
・居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P21~P22
・居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P23
・計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）	別紙2	P24~P25
・障がい者福祉事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P26~P27
・障がい者福祉事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P28~P29
・障がい者福祉事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P30
・計算書類に対する注記（障がい者福祉事業拠点区分）	別紙2	P31~P32
・諏訪苑事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P33~P34
・諏訪苑事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P35~P36
・諏訪苑事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P37
・計算書類に対する注記（諏訪苑事業拠点区分）	別紙2	P38~P40
・指定管理事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P41~P42
・指定管理事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P43~P44
・指定管理事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P45
・計算書類に対する注記（指定管理事業拠点区分）	別紙2	P46~P47
・福祉用具貸与事業拠点区分 資金収支計算書	第一号第四様式	P48
・福祉用具貸与事業拠点区分 事業活動計算書	第二号第四様式	P49
・福祉用具貸与事業拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P50
・計算書類に対する注記（福祉用具貸与事業拠点区分）	別紙2	P51~P52



## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	328,922,000	329,693,828	-771,828
		就労支援事業収入	5,000,000	5,394,153	-394,153
		障害福祉サービス等事業収入	38,787,000	39,777,206	-990,206
		経常経費寄附金収入	1,675,000	1,744,625	-69,625
		受取利息配当金収入	182,000	418,890	-236,890
		その他の収入	3,858,000	3,925,441	-67,441
		会費収入	1,587,000	1,896,600	-309,600
		経常経費補助金収益	56,178,000	56,178,940	-940
		受託金収入	66,819,000	64,461,684	2,357,316
		貸付事業収入	10,000	10,000	0
	事業収入	20,347,000	20,360,024	-13,024	
	事業活動収入計(1)		523,365,000	523,861,391	-496,391
	支出	事業活動支出	人件費支出	357,394,000	356,326,846
事業費支出			87,518,000	82,542,765	4,975,235
事務費支出			42,741,000	40,080,707	2,660,293
助成金支出			1,524,000	1,033,300	490,700
就労支援事業支出			5,000,000	5,397,591	-397,591
支払利息支出			2,000	1,214	786
その他の支出			224,000	508,780	-284,780
事業活動支出計(2)		494,403,000	485,891,203	8,511,797	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		28,962,000	37,970,188	-9,008,188	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,187,000	-1,187,000
		施設整備等収入計(4)	0	1,187,000	-1,187,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,647,000	1,647,000	0
		固定資産取得支出	1,748,000	1,713,365	34,635
		ファイナンス・リース債務の返済支出	725,000	724,680	320
施設整備等支出計(5)		4,120,000	4,085,045	34,955	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-4,120,000	-2,898,045	-1,221,955	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,660,000	1,870,000	-210,000
		事業区分間繰入金収入	8,322,000	8,655,258	-333,258
		拠点区分間繰入金収入	9,254,000	8,942,940	311,060
		サービス区分間繰入金収入	12,177,000	13,128,614	-951,614
		その他の活動による収入	1,519,000	3,085,520	-1,566,520
	その他の活動収入計(7)		32,932,000	35,682,332	-2,750,332
	支出	積立資産支出	0	853	-853
		事業区分間繰入金支出	8,261,000	8,655,258	-394,258
		拠点区分間繰入金支出	9,254,000	8,942,940	311,060
		サービス区分間繰入金支出	12,177,000	13,128,614	-951,614
その他の活動による支出		11,901,000	11,330,504	570,496	
その他の活動支出計(8)		41,593,000	42,058,169	-465,169	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-8,661,000	-6,375,837	-2,285,163	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		16,181,000	28,696,306	-12,515,306	
前期末支払資金残高(12)		170,785,000	170,789,940	-4,940	
当期末支払資金残高(11)+(12)		186,966,000	199,486,246	-12,520,246	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	329,693,828	302,852,902	26,840,926
		就労支援事業収益	5,394,153	5,783,106	-388,953
		障害福祉サービス等事業収益	39,777,206	43,974,909	-4,197,703
		経常経費寄附金収益	1,744,625	2,021,000	-276,375
		会費収益	1,896,600	1,895,100	1,500
		経常経費補助金収益	56,178,940	46,236,132	9,942,808
		受託金収益	64,461,684	64,740,654	-278,970
		貸付事業収益	10,000	0	10,000
		事業収益	20,360,024	25,343,930	-4,983,906
		サービス活動収益計(1)	519,517,060	492,847,733	26,669,327
	費 用	人件費	365,706,446	362,413,857	3,292,589
		事業費	82,542,765	82,986,654	-443,889
		事務費	40,080,707	37,113,668	2,967,039
		就労支援事業費用	5,397,591	5,672,945	-275,354
減価償却費		30,654,681	30,600,239	54,442	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-24,258,299	-23,936,553	-321,746	
助成金費用		1,033,300	1,071,800	-38,500	
その他の費用		416,020	54,070	361,950	
サービス活動費用計(2)	501,573,211	495,976,680	5,596,531		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	17,943,849	-3,128,947	21,072,796		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	418,890	99,047	319,843
		その他のサービス活動外収益	3,925,441	1,400,256	2,525,185
		サービス活動外収益計(4)	4,344,331	1,499,303	2,845,028
	費 用	支払利息	1,214	1,214	0
		その他のサービス活動外費用	92,760	336,400	-243,640
		サービス活動外費用計(5)	93,974	337,614	-243,640
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,250,357	1,161,689	3,088,668		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,194,206	-1,967,258	24,161,464		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,187,000	8,855,000	-7,668,000
		事業区分間繰入金収益	8,655,258	2,846,340	5,808,918
		拠点区分間繰入金収益	8,942,940	15,149,518	-6,206,578
		サービス区分間繰入金収益	13,128,614	6,070,192	7,058,422
		特別収益計(8)	31,913,812	32,921,050	-1,007,238
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	8,855,000	-8,855,000
		事業区分間繰入金費用	8,655,258	2,846,340	5,808,918
		拠点区分間繰入金費用	8,942,940	15,149,518	-6,206,578
		サービス区分間繰入金費用	13,128,614	6,070,192	7,058,422
		その他の特別損失	-24,616	248,151	-272,767
特別費用計(9)	30,702,196	33,169,201	-2,467,005		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,211,616	-248,151	1,459,767		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	23,405,822	-2,215,409	25,621,231		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	126,867,666	126,362,172	505,494	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	150,273,488	124,146,763	26,126,725	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,870,000	2,744,400	-874,400	
	その他の積立金積立額(16)	853	23,497	-22,644	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	152,142,635	126,867,666	25,274,969	

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	231,372,737	196,793,608	34,579,129	流 動 負 債	49,672,491	42,679,668	6,992,823
現 金 預 金	176,890,956	144,897,304	31,993,652	事 業 未 払 金	26,339,466	20,375,819	5,963,647
事 業 未 収 金	52,824,603	51,850,849	973,754	1年以内返済予定 設備資金借入金 預り金	1,647,000	1,647,000	0
立 替 金	1,615,780	44,955	1,570,825		4,653,480	4,411,907	241,573
仮 払 金	41,398	500	40,898	職 員 預 り 金	893,545	1,215,942	-322,397
固 定 資 産	397,982,018	420,522,881	-22,540,863	賞 与 引 当 金	16,139,000	15,029,000	1,110,000
基 本 財 産	260,124,755	281,952,640	-21,827,885	固 定 負 債	75,870,840	69,972,920	5,897,920
建 物	258,124,755	279,952,640	-21,827,885	設 備 資 金 借 入 金	6,453,000	8,100,000	-1,647,000
定 期 預 金	2,000,000	2,000,000	0	リ ー ス 債 務	2,415,600	3,140,280	-724,680
そ の 他 の 固 定 資 産	137,857,263	138,570,241	-712,978	退 職 給 付 金 引 当 金	67,002,240	58,732,640	8,269,600
建 築 物	293,263	375,101	-81,838	負 債 の 部 合 計	125,543,331	112,652,588	12,890,743
構 築 物	181,917	218,917	-37,000	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	187,485	224,981	-37,496	基 本 金	66,357,356	66,357,356	0
車 輛 運 搬 具	2,217,906	3,629,151	-1,411,245	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	237,862,898	262,121,197	-24,258,299
器 具 及 び 備 品	14,444,296	17,565,468	-3,121,172	そ の 他 の 積 立 金	47,448,535	49,317,682	-1,869,147
有 形 リ ー ス 資 産	2,415,600	3,140,280	-724,680	そ の 他 の 積 立 金	47,010,868	48,880,868	-1,870,000
権 利	299,936	299,936	0	備 品 等 購 入 積 立 金	437,667	436,814	853
ソ フ ト ウ ェ ア	3,258,335	4,958,335	-1,700,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	152,142,635	126,867,666	25,274,969
長 期 貸 付 金	49,000	49,000	0	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	23,405,822	-2,215,409	25,621,231
退 職 手 当 積 立 基 金 預 け 金	67,002,240	58,732,640	8,269,600				
そ の 他 の 積 立 資 産	47,448,535	49,317,682	-1,869,147				
長 期 前 払 費 用	58,750	58,750	0	純 資 産 の 部 合 計	503,811,424	504,663,901	-852,477
資 産 の 部 合 計	629,354,755	617,316,489	12,038,266	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	629,354,755	617,316,489	12,038,266

脚注

1. 減価償却費の累計額 821,837,519
2. 徴収不能引当金の額

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券
  1. 時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
  2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物、建物付属設備、器具及び備品、車両運搬具、構築物  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ② リース資産  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

#### (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

正規職員について、全国社会福祉協議会の実施する全国社会福祉団体職員退職手当金制度又は独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

#### (2) 民間退職共済制度

諏訪苑正規職員について、島根県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
省略している
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
省略している
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

### 1 法人運営及び地域福祉事業拠点（社会福祉事業）

サービス区分

- (ア) 法人運営
- (イ) 基金運営
- (ウ) 配食サービス
- (エ) 地域支援
- (オ) 福祉サービス利用援助
- (カ) ボランティアセンター等地域福祉事業
- (キ) 高齢者福祉
- (ク) 児童青少年
- (ケ) 住民全般福祉
- (コ) 資金貸付

### 2 居宅介護等事業拠点（社会福祉事業）

サービス区分

- (ア) 通所介護 ひまわり
- (イ) 地域密着型通所介護 福来の里
- (ウ) 訪問介護
- (エ) 居宅介護支援

### 3 障がい者福祉事業拠点（社会福祉事業）

サービス区分

- (ア) さくらの家
- (イ) あまの里
- (ウ) ウェーブ

### 4 諏訪苑事業拠点（社会福祉事業）

サービス区分

- (ア) 特別養護老人ホーム 諏訪苑
- (イ) 諏訪苑短期入所生活介護
- (ウ) グループホーム 諏訪苑

### 5 指定管理事業拠点（公益事業）

サービス区分

- (ア) ひまわり
- (イ) 高齢者住宅 福来の里
- (ウ) 保健センター

6 福祉用具貸与事業拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	279,952,640	0	21,827,885	258,124,755
定期	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	281,952,640	0	21,827,885	260,124,755

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,915,130	3,621,867	293,263
構築物	370,000	188,083	181,917
車輛運搬具	36,852,806	34,634,900	2,217,906
器具及び備品	117,465,191	103,020,895	14,444,296
機械及び装置	706,991	519,506	187,485
合 計	159,310,118	141,985,251	17,324,867

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	52,824,603	0	52,824,603
合 計	52,824,603	0	52,824,603

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし。

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

資金収支内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		福祉	公益	合計	法人合計		
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	329,693,828	0	329,693,828	329,693,828	
		就労支援事業収入	5,394,153	0	5,394,153	5,394,153	
		障害福祉サービス等事業収入	39,777,206	0	39,777,206	39,777,206	
		経常経費寄附金収入	1,744,625	0	1,744,625	1,744,625	
		受取利息配当金収入	408,314	10,576	418,890	418,890	
		その他の収入	3,744,041	181,400	3,925,441	3,925,441	
		会費収入	1,896,600	0	1,896,600	1,896,600	
		経常経費補助金収益	41,178,940	15,000,000	56,178,940	56,178,940	
		受託金収入	7,644,025	56,817,659	64,461,684	64,461,684	
		貸付事業収入	10,000	0	10,000	10,000	
		事業収入	5,195,250	15,164,774	20,360,024	20,360,024	
		事業活動収入計(1)	436,686,982	87,174,409	523,861,391	523,861,391	
		支出	人件費支出	311,949,024	44,377,822	356,326,846	356,326,846
			事業費支出	55,446,912	27,095,853	82,542,765	82,542,765
			事務費支出	36,515,542	3,565,165	40,080,707	40,080,707
助成金支出	1,033,300		0	1,033,300	1,033,300		
就労支援事業支出	5,397,591		0	5,397,591	5,397,591		
支払利息支出	1,214		0	1,214	1,214		
その他の支出	508,780		0	508,780	508,780		
事業活動支出計(2)	410,852,363		75,038,840	485,891,203	485,891,203		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,834,619	12,135,569	37,970,188	37,970,188			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,187,000	0	1,187,000	1,187,000	
		施設整備等収入計(4)	1,187,000	0	1,187,000	1,187,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,647,000	0	1,647,000	1,647,000	
		固定資産取得支出	1,713,365	0	1,713,365	1,713,365	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	724,680	0	724,680	724,680	
施設整備等支出計(5)	4,085,045	0	4,085,045	4,085,045			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,898,045	0	-2,898,045	-2,898,045			
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	883,000	987,000	1,870,000	1,870,000	
		事業区分間繰入金収入	8,655,258	0	8,655,258	8,655,258	
		拠点区分間繰入金収入	8,942,940	0	8,942,940	8,942,940	
		サービス区分間繰入金収入	13,128,614	0	13,128,614	13,128,614	
		その他の活動による収入	3,085,520	0	3,085,520	3,085,520	
	その他の活動収入計(7)	34,695,332	987,000	35,682,332	35,682,332		
	支出	積立資産支出	853	0	853	853	
		事業区分間繰入金支出	0	8,655,258	8,655,258	8,655,258	
		拠点区分間繰入金支出	8,942,940	0	8,942,940	8,942,940	
		サービス区分間繰入金支出	13,128,614	0	13,128,614	13,128,614	
その他の活動による支出		11,330,504	0	11,330,504	11,330,504		
その他の活動支出計(8)	33,402,911	8,655,258	42,058,169	42,058,169			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,292,421	-7,668,258	-6,375,837	-6,375,837			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	24,228,995	4,467,311	28,696,306	28,696,306			
前期末支払資金残高(11)		160,137,472	10,652,468	170,789,940	170,789,940		
当期末支払資金残高(10)+(11)		184,366,467	15,119,779	199,486,246	199,486,246		

事業活動内訳表

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		福祉	公益	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収入					
	介護保険事業収益	329,693,828	0	329,693,828	0	329,693,828
	就労支援事業収益	5,394,153	0	5,394,153	0	5,394,153
	障害福祉サービス等事業収益	39,777,206	0	39,777,206	0	39,777,206
	経常経費寄附金収益	1,744,625	0	1,744,625	0	1,744,625
	会費収益	1,896,600	0	1,896,600	0	1,896,600
	経常経費補助金収益	41,178,940	15,000,000	56,178,940	0	56,178,940
	受託金収益	7,644,025	56,817,659	64,461,684	0	64,461,684
	貸付事業収益	10,000	0	10,000	0	10,000
	事業収益	5,195,250	15,164,774	20,360,024	0	20,360,024
	サービス活動収益計(1)	432,534,627	86,982,433	519,517,060	0	519,517,060
	費用					
	人件費	322,507,624	43,198,822	365,706,446	0	365,706,446
	事業費	55,446,912	27,095,853	82,542,765	0	82,542,765
事務費	36,515,542	3,565,165	40,080,707	0	40,080,707	
就労支援事業費用	5,397,591	0	5,397,591	0	5,397,591	
減価償却費	30,505,337	149,344	30,654,681	0	30,654,681	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-24,258,299	0	-24,258,299	0	-24,258,299	
助成金費用	1,033,300	0	1,033,300	0	1,033,300	
その他の費用	416,020	0	416,020	0	416,020	
サービス活動費用計(2)	427,564,027	74,009,184	501,573,211	0	501,573,211	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,970,600	12,973,249	17,943,849	0	17,943,849	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	408,314	10,576	418,890	0	418,890
	その他のサービス活動外収益	3,744,041	181,400	3,925,441	0	3,925,441
	サービス活動外収益計(4)	4,152,355	191,976	4,344,331	0	4,344,331
	費用					
支払利息	1,214	0	1,214	0	1,214	
その他のサービス活動外費用	92,760	0	92,760	0	92,760	
サービス活動外費用計(5)	93,974	0	93,974	0	93,974	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,058,381	191,976	4,250,357	0	4,250,357	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,028,981	13,165,225	22,194,206	0	22,194,206	
特別増減の部	収入					
	施設整備等補助金収益	1,187,000	0	1,187,000	0	1,187,000
	事業区分間繰入金収益	8,655,258	0	8,655,258	0	8,655,258
	拠点区分間繰入金収益	8,942,940	0	8,942,940	0	8,942,940
	サービス区分間繰入金収益	13,128,614	0	13,128,614	0	13,128,614
	特別収益計(8)	31,913,812	0	31,913,812	0	31,913,812
	費用					
事業区分間繰入金費用	0	8,655,258	8,655,258	0	8,655,258	
拠点区分間繰入金費用	8,942,940	0	8,942,940	0	8,942,940	
サービス区分間繰入金費用	13,128,614	0	13,128,614	0	13,128,614	
その他の特別損失	-24,616	0	-24,616	0	-24,616	
特別費用計(9)	22,046,938	8,655,258	30,702,196	0	30,702,196	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,866,874	-8,655,258	1,211,616	0	1,211,616	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	18,895,855	4,509,967	23,405,822	0	23,405,822	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	117,344,761	9,522,905	126,867,666	0	126,867,666
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,240,616	14,032,872	150,273,488	0	150,273,488
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	883,000	987,000	1,870,000	0	1,870,000
	その他の積立金積立額(16)	853	0	853	0	853
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	137,122,763	15,019,872	152,142,635	0	152,142,635

## 貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	福祉	公益	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	213,255,211	18,117,526	231,372,737	0	231,372,737
現金預金	160,427,168	16,463,788	176,890,956	0	176,890,956
事業未収金	51,899,632	924,971	52,824,603	0	52,824,603
立替金	1,615,780	0	1,615,780	0	1,615,780
仮払金	-687,369	728,767	41,398	0	41,398
固定資産	393,570,365	4,411,653	397,982,018	0	397,982,018
基本財産	260,124,755	0	260,124,755	0	260,124,755
建物	258,124,755	0	258,124,755	0	258,124,755
定期預金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
その他の固定資産	133,445,610	4,411,653	137,857,263	0	137,857,263
建物	293,263	0	293,263	0	293,263
構築物	181,917	0	181,917	0	181,917
機械及び装置	187,485	0	187,485	0	187,485
車輛運搬具	2,217,905	1	2,217,906	0	2,217,906
器具及び備品	14,070,204	374,092	14,444,296	0	14,444,296
有形リース資産	2,415,600	0	2,415,600	0	2,415,600
権利	299,936	0	299,936	0	299,936
ソフトウェア	3,258,335	0	3,258,335	0	3,258,335
長期貸付金	49,000	0	49,000	0	49,000
退職手当積立基金預け金	67,002,240	0	67,002,240	0	67,002,240
その他の積立資産	43,410,975	4,037,560	47,448,535	0	47,448,535
長期前払費用	58,750	0	58,750	0	58,750
資産の部合計	606,825,576	22,529,179	629,354,755	0	629,354,755
流動負債	46,200,744	3,471,747	49,672,491	0	49,672,491
事業未払金	23,341,719	2,997,747	26,339,466	0	26,339,466
1年以内返済予定設備資金借入金 預り金	1,647,000	0	1,647,000	0	1,647,000
職員預り金	4,653,480	0	4,653,480	0	4,653,480
賞与引当金	893,545	0	893,545	0	893,545
賞与引当金	15,665,000	474,000	16,139,000	0	16,139,000
固定負債	75,870,840	0	75,870,840	0	75,870,840
設備資金借入金	6,453,000	0	6,453,000	0	6,453,000
リース債務	2,415,600	0	2,415,600	0	2,415,600
退職給付引当金	67,002,240	0	67,002,240	0	67,002,240
負債の部合計	122,071,584	3,471,747	125,543,331	0	125,543,331
基本金	66,357,356	0	66,357,356	0	66,357,356
国庫補助金等特別積立金	237,862,898	0	237,862,898	0	237,862,898
その他の積立金	43,410,975	4,037,560	47,448,535	0	47,448,535
その他の積立金	42,973,308	4,037,560	47,010,868	0	47,010,868
備品等購入積立金	437,667	0	437,667	0	437,667
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	137,122,763	15,019,872	152,142,635	0	152,142,635
	18,895,855	4,509,967	23,405,822	0	23,405,822
純資産の部合計	484,753,992	19,057,432	503,811,424	0	503,811,424
負債及び純資産の部合計	606,825,576	22,529,179	629,354,755	0	629,354,755

## 法人運営及び地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による	經常経費寄附金収入	1,675,000	1,744,625	-69,625
	香典返し収入	950,000	1,020,000	-70,000
	見舞い返し収入	50,000	50,000	0
	篤志寄付金収入	675,000	674,625	375
	受取利息配当金収入	123,000	210,423	-87,423
	受取利息配当金収入	123,000	210,423	-87,423
	その他の収入	591,000	642,139	-51,139
	雑収入	274,000	335,939	-61,939
	雑収入	274,000	335,939	-61,939
	利用者等外給食費収入	317,000	306,200	10,800
	会費収入	1,587,000	1,896,600	-309,600
	普通会費収入	1,237,000	1,546,600	-309,600
	賛助会費収入	50,000	50,000	0
	特別会費収入	300,000	300,000	0
	經常経費補助金収益	41,178,000	41,178,940	-940
	県社協補助金収入	17,000	17,000	0
	県社協助成金収入	17,000	17,000	0
	町補助金収入	40,018,000	40,018,000	0
	海士町運営費補助金収入	19,955,000	19,955,000	0
	地域支えあい補助金収入	295,000	295,000	0
	ボランティアセンター活動事業補助金収入	134,000	134,000	0
	団体育成補助金収入	30,000	30,000	0
	地域支援スタッフ活動補助金収入	15,900,000	15,900,000	0
	福祉人材定着支援補助金収益	3,704,000	3,704,000	0
	共同募金助成金収入	1,143,000	1,143,940	-940
	一般募金配分金収入	1,143,000	1,143,940	-940
	受託金収入	7,820,000	7,332,965	487,035
	県社協受託金収入	2,286,000	2,286,200	-200
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	65,000	65,200	-200
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	57,000	57,000	0
	新型コロナ特例貸付業務受託金収入	2,164,000	2,164,000	0
	町受託金収入	5,534,000	5,046,765	487,235
地域支援受託金収入	5,414,000	4,926,765	487,235	
認知症対策支援事業受託金収入	120,000	120,000	0	
貸付事業収入	10,000	10,000	0	
償還金収入	10,000	10,000	0	
民生融金貸付償還金収入	10,000	10,000	0	
事業収入	5,250,000	5,195,250	54,750	
利用料収入	5,172,000	5,162,250	9,750	
地域支援事業利用料収入	5,058,000	5,045,400	12,600	
利用料収入	114,000	116,850	-2,850	
参加費収入	78,000	33,000	45,000	
介護者参加費収入	78,000	33,000	45,000	
事業活動収入計(1)	58,234,000	58,210,942	23,058	
よる	人件費支出	32,979,000	36,295,513	-3,316,513
	役員報酬支出	1,154,000	1,212,000	-58,000
	職員給料支出	17,614,000	21,047,989	-3,433,989
	職員賞与支出	6,327,000	5,480,848	846,152
	非常勤職員給与支出	1,934,000	2,028,857	-94,857
	退職給付支出	1,379,000	2,669,500	-1,290,500
	法定福利費支出	4,571,000	3,856,319	714,681
	事業費支出	11,226,000	10,673,666	552,334
	給食費支出	4,695,000	4,753,711	-58,711
	保健衛生費支出	100,000	72,585	27,415
教養娯楽費支出	112,000	136,038	-24,038	
水道光熱費支出	1,560,000	1,439,590	120,410	



法人運営及び地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	經常経費寄附金収益	1,744,625	2,021,000	-276,375
	会費収益	1,896,600	1,895,100	1,500
	普通会費収益	1,546,600	1,575,100	-28,500
	賛助会費収益	50,000	60,000	-10,000
	特別会費収益	300,000	260,000	40,000
	經常経費補助金収益	41,178,940	39,336,132	1,842,808
	県社協補助金収益	17,000	10,000	7,000
	県社協助成金収益	17,000	10,000	7,000
	町補助金収益	40,018,000	38,066,000	1,952,000
	海士町運営費補助金収益	19,955,000	19,955,000	0
	地域支えあい補助金収益	295,000	295,000	0
	ボランティアセンター活動事業補助金収益	134,000	134,000	0
	団体育成補助金収益	30,000	30,000	0
	地域支援スタッフ活動補助金収益	15,900,000	14,200,000	1,700,000
	福祉人材定着支援補助金収益	3,704,000	3,452,000	252,000
	共同募金配分金収益	1,143,940	1,260,132	-116,192
	一般募金配分金収益	1,143,940	1,244,132	-100,192
	福祉活動支援特別助成金収益	0	16,000	-16,000
	受託金収益	7,332,965	6,884,690	448,275
	県社協受託金収益	2,286,200	2,285,700	500
生活福祉資金貸付事業受託金収益	65,200	64,000	1,200	
福祉サービス利用援助事業受託金収益	57,000	57,000	0	
新型コロナ特例貸付業務受託金収益	2,164,000	2,164,700	-700	
町受託金収益	5,046,765	4,598,990	447,775	
地域支援事業受託金収益	4,926,765	4,478,990	447,775	
認知症対策支援事業受託金収益	120,000	120,000	0	
貸付事業収益	10,000	0	10,000	
償還金収益	10,000	0	10,000	
民生融金貸付償還金収益	10,000	0	10,000	
事業収益	5,195,250	4,303,750	891,500	
利用料収益	5,162,250	4,285,350	876,900	
地域支援事業利用料収益	5,045,400	4,256,400	789,000	
利用料収益	116,850	28,950	87,900	
参加費収益	33,000	18,400	14,600	
介護者参加費収益	33,000	18,400	14,600	
サービス活動収益計(1)	57,358,380	54,440,672	2,917,708	
費	人件費	45,182,113	41,292,949	3,889,164
	役員報酬	1,212,000	1,082,000	130,000
	職員給料	21,047,989	19,885,168	1,162,821
	職員賞与	3,582,848	4,514,421	-931,573
	賞与引当金繰入	2,515,000	1,898,000	617,000
	非常勤職員給与	2,028,857	564,199	1,464,658
	退職給付費用	10,939,100	9,809,110	1,129,990
	法定福利費	3,856,319	3,540,051	316,268
	事業費	10,673,666	7,386,216	3,287,450
	給食費	4,753,711	3,793,103	960,608
	保健衛生費	72,585	179,607	-107,022
	教養娯楽費	136,038	116,503	19,535
	水道光熱費	1,439,590	1,001,430	438,160
	消耗器具備品費	3,541,141	1,573,872	1,967,269
	保険料	64,975	74,224	-9,249
	賃借料	366,680	366,281	399
車輛費	297,097	274,926	22,171	
雑費	1,849	6,270	-4,421	
事務費	8,769,776	7,648,835	1,120,941	

## 法人運営及び地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部 用	福利厚生費	716,871	313,463	403,408	
	旅費交通費	288,380	524,182	-235,802	
	研修研究費	1,607,260	384,120	1,223,140	
	事務消耗品費	233,276	205,406	27,870	
	印刷製本費	41,800	68,094	-26,294	
	通信運搬費	385,743	414,051	-28,308	
	会議費	160,970	246,462	-85,492	
	広報費	166,492	55,300	111,192	
	業務委託費	4,004,000	4,268,000	-264,000	
	手数料	81,288	292,195	-210,907	
	保守料	919,663	734,599	185,064	
	渉外費	24,913	18,118	6,795	
	諸会費	139,120	124,845	14,275	
	減価償却費	2,677,193	2,699,143	-21,950	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,840,484	-1,840,484	0	
	助成金費用	1,033,300	1,071,800	-38,500	
	団体育成助成金費用	30,000	30,000	0	
	会食サービス助成金費用	195,400	204,600	-9,200	
	いきいきカン助成金費用	337,900	337,200	700	
	地域福祉公募事業助成金費用	470,000	500,000	-30,000	
その他の費用	416,020	54,070	361,950		
サービス活動費用計(2)	66,911,584	58,312,529	8,599,055		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,553,204	-3,871,857	-5,681,347		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	210,423	47,284	163,139
		その他のサービス活動外収益	642,139	563,400	78,739
		利用者等外給食収益	306,200	387,500	-81,300
		雑収益	335,939	175,900	160,039
	サービス活動外収益計(4)	852,562	610,684	241,878	
費 用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	852,562	610,684	241,878		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-8,700,642	-3,261,173	-5,439,469		
特 別 増 減 の 部	収 益	事業区分間繰入金収益	8,182,258	1,864,280	6,317,978
		拠点区分間繰入金収益	8,889,440	7,145,518	1,743,922
		サービス区分間繰入金収益	10,351,199	21,328	10,329,871
		特別収益計(8)	27,422,897	9,031,126	18,391,771
	費 用	サービス区分間繰入金費用	10,351,199	21,328	10,329,871
特別費用計(9)		10,351,199	21,328	10,329,871	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	17,071,698	9,009,798	8,061,900		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,371,056	5,748,625	2,622,431		
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	20,541,961	14,793,336	5,748,625	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,913,017	20,541,961	8,371,056	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	28,913,017	20,541,961	8,371,056	

法人運営及び地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収	經常経費寄附金収入	1,675,000	1,744,625	-69,625
		香典返し収入	950,000	1,020,000	-70,000
		見舞い返し収入	50,000	50,000	0
		篤志寄付金収入	675,000	674,625	375
		受取利息配当金収入	123,000	210,423	-87,423
		受取利息配当金収入	123,000	210,423	-87,423
		その他の収入	591,000	642,139	-51,139
		雑収入	274,000	335,939	-61,939
		雑収入	274,000	335,939	-61,939
		利用者等外給食費収入	317,000	306,200	10,800
		会費収入	1,587,000	1,896,600	-309,600
		普通会費収入	1,237,000	1,546,600	-309,600
		賛助会費収入	50,000	50,000	0
		特別会費収入	300,000	300,000	0
		經常経費補助金収益	41,178,000	41,178,940	-940
		県社協補助金収入	17,000	17,000	0
		県社協助成金収入	17,000	17,000	0
		町補助金収入	40,018,000	40,018,000	0
		海士町運営費補助金収入	19,955,000	19,955,000	0
		地域支えあい補助金収入	295,000	295,000	0
		ボランティアセンター活動事業補助金収入	134,000	134,000	0
		団体育成補助金収入	30,000	30,000	0
		地域支援スタッフ活動補助金収入	15,900,000	15,900,000	0
		福祉人材定着支援補助金収益	3,704,000	3,704,000	0
		共同募金助成金収入	1,143,000	1,143,940	-940
		一般募金配分金収入	1,143,000	1,143,940	-940
		受託金収入	7,820,000	7,332,965	487,035
		県社協受託金収入	2,286,000	2,286,200	-200
		生活福祉資金貸付事業受託金収入	65,000	65,200	-200
		福祉サービス利用援助事業受託金収入	57,000	57,000	0
		新型コロナ特例貸付業務受託金収入	2,164,000	2,164,000	0
		町受託金収入	5,534,000	5,046,765	487,235
	地域支援受託金収入	5,414,000	4,926,765	487,235	
	認知症対策支援事業受託金収入	120,000	120,000	0	
	貸付事業収入	10,000	10,000	0	
	償還金収入	10,000	10,000	0	
	民生融金貸付償還金収入	10,000	10,000	0	
	事業収入	5,250,000	5,195,250	54,750	
	利用料収入	5,172,000	5,162,250	9,750	
	地域支援事業利用料収入	5,058,000	5,045,400	12,600	
	利用料収入	114,000	116,850	-2,850	
	参加費収入	78,000	33,000	45,000	
	介護者参加費収入	78,000	33,000	45,000	
	事業活動収入計(1)	58,234,000	58,210,942	23,058	
よる	動	人件費支出	32,979,000	36,295,513	-3,316,513
		役員報酬支出	1,154,000	1,212,000	-58,000
		職員給料支出	17,614,000	21,047,989	-3,433,989
		職員賞与支出	6,327,000	5,480,848	846,152
		非常勤職員給与支出	1,934,000	2,028,857	-94,857
		退職給付支出	1,379,000	2,669,500	-1,290,500
		法定福利費支出	4,571,000	3,856,319	714,681
		事業費支出	11,226,000	10,673,666	552,334
		給食費支出	4,695,000	4,753,711	-58,711
		保健衛生費支出	100,000	72,585	27,415
	教養娯楽費支出	112,000	136,038	-24,038	
	水道光熱費支出	1,560,000	1,439,590	120,410	

## 計算書類に対する注記(法人運営及び地域福祉事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具および備品一定額法
- ・リース資産

所定権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

所定権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

- ・NTTビジネスホン

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金相当額を計上
- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上
- ・徴収不能引当金・・・該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

正規職員について全国社会福祉団体職員退職手当基金による退職給付制度

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人及び地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

ア 法人運営事業    イ 基金運営事業    ウ 配食サービス    エ 地域支援事業    オ 福祉サービス利用援助事業  
 カ ボランティアセンター等地域福祉事業    キ 高齢者福祉    ク 児童青少年    ケ 住民全般  
 コ 資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

ア 法人運営事業    イ 基金運営事業    ウ 配食サービス    エ 地域支援事業    オ 福祉サービス利用援助事業  
 カ ボランティアセンター等地域福祉事業    キ 高齢者福祉    ク 児童青少年    ケ 住民全般  
 コ 資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,060,756	6,474,523	586,233
器具及び備品	3,190,232	3,075,110	115,122
合 計	10,250,988	9,549,633	701,355

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,486,270	0	7,486,270
合 計	7,486,270	0	7,486,270

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	102,675,000	103,356,389	-681,389
	居宅介護料収入	36,890,000	37,484,850	-594,850
	(介護報酬収入)	32,980,000	33,520,199	-540,199
	介護報酬収入	32,980,000	33,520,199	-540,199
	(利用者負担金収入)	3,910,000	3,964,651	-54,651
	介護負担金収入(一般)	3,910,000	3,964,651	-54,651
	地域密着型介護料収入	20,052,000	19,995,130	56,870
	(介護報酬収入)	18,020,000	17,949,855	70,145
	介護報酬収入	16,400,000	16,067,252	332,748
	介護予防報酬収入	1,620,000	1,882,603	-262,603
	(利用者負担金収入)	2,032,000	2,045,275	-13,275
	介護負担金収入(公費)	50,000	51,233	-1,233
	介護負担金収入(一般)	1,740,000	1,746,935	-6,935
	介護予防負担金収入(一般)	242,000	247,107	-5,107
	居宅介護支援介護料収入	9,430,000	9,481,090	-51,090
	居宅介護支援介護料収入	9,430,000	9,481,090	-51,090
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,310,000	7,374,945	-64,945
	事業費収入	6,469,000	6,522,036	-53,036
	事業負担金収入(一般)	841,000	852,909	-11,909
	利用者等利用料収入	3,211,000	3,237,600	-26,600
	食費収入(一般)	3,211,000	3,237,600	-26,600
	その他の事業収入	25,782,000	25,782,774	-774
	補助金事業収入(公費)	25,782,000	25,782,774	-774
	障害福祉サービス等事業収入	280,000	281,908	-1,908
	自立支援給付費収入	192,000	194,160	-2,160
	介護給付費収入	192,000	194,160	-2,160
	その他の事業収入	88,000	87,748	252
補助金事業収入(公費)	88,000	87,748	252	
受取利息配当金収入	0	853	-853	
受取利息配当金収入	0	853	-853	
受託金収入	292,000	311,060	-19,060	
町受託金収入	292,000	311,060	-19,060	
地域支援受託金収入	170,000	190,140	-20,140	
介護予防ケアプラン作成受託金収入	122,000	120,920	1,080	
事業活動収入計(1)	103,247,000	103,950,210	-703,210	
事業活動による支出	人件費支出	80,223,000	77,256,109	2,966,891
	職員給料支出	41,986,000	41,540,545	445,455
	職員賞与支出	14,951,000	12,785,212	2,165,788
	非常勤職員給与支出	12,518,000	12,163,001	354,999
	法定福利費支出	10,768,000	10,767,351	649
	事業費支出	14,375,000	13,039,481	1,335,519
	給食費支出	2,777,000	2,757,816	19,184
	介護用品費支出	50,000	50,000	0
	保健衛生費支出	340,000	263,961	76,039
	被服費支出	46,000	12,060	33,940
	教養娯楽費支出	220,000	145,888	74,112
	水道光熱費支出	3,934,000	3,501,101	432,899
	燃料費支出	417,000	55,890	361,110
	消耗器具備品費支出	1,884,000	1,617,210	266,790
	保険料支出	491,000	460,481	30,519
賃借料支出	1,663,000	1,558,040	104,960	
車両費支出	2,553,000	2,617,034	-64,034	

## 居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
支	出	事務費支出	5,294,000	4,339,678	954,322
		福利厚生費支出	639,000	509,923	129,077
		職員被服費支出	520,000	515,017	4,983
		旅費交通費支出	18,000	6,000	12,000
		研修研究費支出	771,000	754,020	16,980
		事務消耗品費支出	273,000	238,236	34,764
		印刷製本費支出	20,000	20,000	0
		修繕費支出	145,000	134,502	10,498
		通信運搬費支出	497,000	443,201	53,799
		業務委託費支出	1,370,000	779,678	590,322
		手数料支出	183,000	154,392	28,608
		租税公課支出	40,000	26,200	13,800
		保守料支出	669,000	660,723	8,277
		諸会費支出	149,000	97,786	51,214
	事業活動支出計(2)	99,892,000	94,635,268	5,256,732	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,355,000	9,314,942	-5,959,942	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	323,475	-323,475
		器具及び備品取得支出	0	323,475	-323,475
		施設整備等支出計(5)	0	323,475	-323,475
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-323,475	323,475	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	0	473,000	-473,000
		サービス区分間繰入金収入	4,011,000	319,703	3,691,297
		その他の活動収入計(7)	4,011,000	792,703	3,218,297
	支出	積立資産支出	0	853	-853
		その他の積立資産支出	0	853	-853
		拠点区分間繰入金支出	3,560,000	3,367,780	192,220
		サービス区分間繰入金支出	4,011,000	319,703	3,691,297
		その他の活動による支出	0	-24,616	24,616
		過年度収支修正損	0	-24,616	24,616
		その他の活動支出計(8)	7,571,000	3,663,720	3,907,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,560,000	-2,871,017	-688,983	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-205,000	6,120,450	-6,325,450	
	前期末支払資金残高(12)	83,042,000	83,043,342	-1,342	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	82,837,000	89,163,792	-6,326,792	

## 居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ イ ビ ス 活 動 の	介護保険事業収益	103,356,389	111,813,250	-8,456,861
	居宅介護料収益	37,484,850	40,753,177	-3,268,327
	(介護報酬収益)	33,520,199	36,518,137	-2,997,938
	介護報酬収益	33,520,199	36,518,137	-2,997,938
	(利用者負担金収益)	3,964,651	4,235,040	-270,389
	介護負担金収益(一般)	3,964,651	4,235,040	-270,389
	地域密着型介護料収益	19,995,130	19,487,220	507,910
	(介護報酬収益)	17,949,855	17,486,633	463,222
	介護報酬収益	16,067,252	14,512,023	1,555,229
	介護予防報酬収益	1,882,603	2,974,610	-1,092,007
	(利用者負担金収益)	2,045,275	2,000,587	44,688
	介護負担金収益(公費)	51,233	0	51,233
	介護負担金収益(一般)	1,746,935	1,643,662	103,273
	介護予防負担金収益(公費)	0	29,864	-29,864
	介護予防負担金収益(一般)	247,107	327,061	-79,954
	居宅介護支援介護料収益	9,481,090	10,016,950	-535,860
	居宅介護支援介護料収益	9,481,090	10,016,950	-535,860
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	7,374,945	6,582,586	792,359
	事業費収益	6,522,036	5,862,784	659,252
	事業負担金収益(一般)	852,909	719,802	133,107
	利用者等利用料収益	3,237,600	3,608,400	-370,800
	食費収益(一般)	3,237,600	3,608,400	-370,800
	その他の事業収益	25,782,774	31,364,917	-5,582,143
	補助金事業収益(公費)	25,782,774	31,364,917	-5,582,143
	障害福祉サービス等事業収益	281,908	1,155,760	-873,852
	自立支援給付費収益	194,160	1,155,760	-961,600
	介護給付費収益	194,160	1,155,760	-961,600
	その他の事業収益	87,748	0	87,748
	補助金事業収益(公費)	87,748	0	87,748
	受託金収益	311,060	339,265	-28,205
町受託金収益	311,060	339,265	-28,205	
地域支援事業受託金収益	190,140	188,985	1,155	
介護予防ケアプラン作成受託金収益	120,920	150,280	-29,360	
事業収益	0	4,000	-4,000	
利用料収益	0	4,000	-4,000	
利用料収益	0	4,000	-4,000	
サービス活動収益計(1)	103,949,357	113,312,275	-9,362,918	
動 増 減 の	人件費	77,292,109	81,760,233	-4,468,124
	職員給料	41,540,545	47,312,476	-5,771,931
	職員賞与	9,235,212	11,967,324	-2,732,112
	賞与引当金繰入	3,586,000	3,550,000	36,000
	非常勤職員給与	12,163,001	7,348,085	4,814,916
	法定福利費	10,767,351	11,582,348	-814,997
	事業費	13,039,481	11,337,597	1,701,884
	給食費	2,757,816	2,289,221	468,595
	介護用品費	50,000	50,000	0
	保健衛生費	263,961	303,887	-39,926
	被服費	12,060	44,038	-31,978
	教養娯楽費	145,888	134,267	11,621
	水道光熱費	3,501,101	2,483,139	1,017,962
	燃料費	55,890	179,838	-123,948
	消耗器具備品費	1,617,210	2,042,888	-425,678
	保険料	460,481	500,952	-40,471
	賃借料	1,558,040	1,570,940	-12,900
車輛費	2,617,034	1,679,187	937,847	

## 居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
部	用	雑費	0	59,240	-59,240
		事務費	4,339,678	3,225,664	1,114,014
		福利厚生費	509,923	521,083	-11,160
		職員被服費	515,017	31,104	483,913
		旅費交通費	6,000	15,000	-9,000
		研修研究費	754,020	707,040	46,980
		事務消耗品費	238,236	343,565	-105,329
		印刷製本費	20,000	0	20,000
		修繕費	134,502	269,159	-134,657
		通信運搬費	443,201	373,994	69,207
		業務委託費	779,678	207,740	571,938
		手数料	154,392	73,512	80,880
		租税公課	26,200	32,600	-6,400
		保守料	660,723	575,017	85,706
		諸会費	97,786	75,850	21,936
		減価償却費	749,346	731,114	18,232
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-232,315	-232,315	0
		サービス活動費用計(2)	95,188,299	96,822,293	-1,633,994
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,761,058	16,489,982
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	853	229	624
		その他のサービス活動外収益	0	11,700	-11,700
		雑収益	0	11,700	-11,700
		サービス活動外収益計(4)	853	11,929	-11,076
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		853	11,929	-11,076	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,761,911	16,501,911	-7,740,000	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	473,000	837,560	-364,560
		サービス区分間繰入金収益	319,703	0	319,703
		特別収益計(8)	792,703	837,560	-44,857
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,367,780	11,740,320	-8,372,540
		サービス区分間繰入金費用	319,703	0	319,703
		その他の特別損失	-24,616	200,000	-224,616
特別費用計(9)	3,662,867	11,940,320	-8,277,453		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-2,870,164	-11,102,760	8,232,596	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,891,747	5,399,151	492,596	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		80,828,805	75,429,883	5,398,922
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		86,720,552	80,829,034	5,891,518
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		853	229	624
	その他積立金積立額		853	229	624
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		86,719,699	80,828,805	5,890,894

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	98,916,251	86,407,524	12,508,727	流 動 負 債	13,338,459	6,914,182	6,424,277
現 金 預 金	84,946,387	71,101,029	13,845,358	事 業 未 払 金	9,752,459	3,364,182	6,388,277
事 業 未 収 金	11,151,754	12,782,077	-1,630,323	賞 与 引 当 金	3,586,000	3,550,000	36,000
仮 払 金	2,818,110	2,524,418	293,692	固 定 負 債	0	0	0
固 定 資 産	2,082,492	2,507,510	-425,018	負 債 の 部 合 計	13,338,459	6,914,182	6,424,277
基 本 財 産	0	0	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	2,082,492	2,507,510	-425,018	基 本 金	0	0	0
車 輛 運 搬 具	579,557	883,831	-304,274	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	502,918	735,233	-232,315
器 具 及 び 備 品	1,065,268	1,186,865	-121,597	そ の 他 の 積 立 金	437,667	436,814	853
そ の 他 の 積 立 資 産	437,667	436,814	853	備 品 等 購 入 積 立 金	437,667	436,814	853
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	86,719,699	80,828,805	5,890,894
				(うち当期活動増減差額)	5,891,747	5,399,151	492,596
				純 資 産 の 部 合 計	87,660,284	82,000,852	5,659,432
資 産 の 部 合 計	100,998,743	88,915,034	12,083,709	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	100,998,743	88,915,034	12,083,709

## 計算書類に対する注記(居宅介護等事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具および備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 居宅介護等拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

- (ア) 通所介護ひまわり
- (イ) 地域密着型通所介護 福来の里
- (ウ) 訪問介護
- (エ) 居宅介護支援

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

- (ア) 通所介護ひまわり
- (イ) 地域密着型通所介護 福来の里
- (ウ) 訪問介護
- (エ) 居宅介護支援

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	16,301,941	15,722,384	579,557
器具及び備品	4,712,740	3,647,472	1,065,268
合 計	21,014,681	19,369,856	1,644,825

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	11,151,754	0	11,151,754
合 計	11,151,754	0	11,151,754

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 障がい者福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業	収入	就労支援事業収入	5,000,000	5,394,153	-394,153
		就労支援事業収入	5,000,000	5,394,153	-394,153
		障害福祉サービス等事業収入	38,507,000	39,495,298	-988,298
		自立支援給付費収入	29,600,000	30,117,018	-517,018
		訓練等給付費収入	29,400,000	29,867,258	-467,258
		計画相談支援給付費収入	200,000	249,760	-49,760
		利用者負担金収入	2,900,000	3,200,188	-300,188
		補足給付費収入	600,000	690,000	-90,000
		特定障害者特別給付費収入	600,000	690,000	-90,000
		その他の事業収入	5,407,000	5,488,092	-81,092
		補助金事業収入(公費)	4,977,000	5,036,692	-59,692
		その他の事業収入	430,000	451,400	-21,400
		受取利息配当金収入	37,000	134,018	-97,018
		受取利息配当金収入	37,000	134,018	-97,018
		事業活動収入計(1)	43,544,000	45,023,469	-1,479,469
		活動	支出	人件費支出	34,220,000
職員給料支出	13,700,000			13,622,639	77,361
職員賞与支出	4,200,000			4,168,744	31,256
非常勤職員給与支出	12,310,000			12,240,218	69,782
法定福利費支出	4,010,000			3,956,405	53,595
事業費支出	6,259,000			5,729,291	529,709
給食費支出	1,800,000			1,400,831	399,169
被服費支出	20,000			9,900	10,100
水道光熱費支出	1,544,000			1,466,701	77,299
燃料費支出	70,000			96,265	-26,265
消耗器具備品費支出	1,142,000			1,071,783	70,217
保険料支出	497,000			453,288	43,712
賃借料支出	348,000			340,560	7,440
車両費支出	588,000			621,968	-33,968
その他の費用支出	250,000			267,995	-17,995
事務費支出	3,406,000			3,098,066	307,934
福利厚生費支出	283,000			271,950	11,050
職員被服費支出	20,000			4,213	15,787
旅費交通費支出	12,000			4,200	7,800
研修研究費支出	219,000			170,090	48,910
修繕費支出	180,000			130,614	49,386
通信運搬費支出	483,000			401,476	81,524
業務委託費支出	2,020,000			1,968,333	51,667
手数料支出	86,000			44,703	41,297
租税公課支出	20,000			28,400	-8,400
保守料支出	60,000			59,791	209
諸会費支出	23,000			14,296	8,704
就労支援事業支出	5,000,000			5,397,591	-397,591
就労支援事業販売原価支出	5,000,000			5,397,591	-397,591
就労支援事業製造原価支出	5,000,000			5,397,591	-397,591
事業活動支出計(2)	48,885,000			48,212,954	672,046
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				-5,341,000	-3,189,485
施設整備等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支	固定資産取得支出	1,400,000	1,389,890	10,110	
	器具及び備品取得支出	1,400,000	1,389,890	10,110	

障がい者福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
による 収支	出			
	施設整備等支出計(5)	1,400,000	1,389,890	10,110
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,400,000	-1,389,890	-10,110
その 他の	収入			
	積立資産取崩収入	1,001,000	883,000	118,000
	その他の積立資産取崩収入	1,001,000	883,000	118,000
	その他の活動収入計(7)	1,001,000	883,000	118,000
の 活動 による 収支	支			
	拠点区分間繰入金支出	1,721,000	1,602,840	118,160
	その他の活動支出計(8)	1,721,000	1,602,840	118,160
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-720,000	-719,840	-160
	予備費支出(10)	0	—	0
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,461,000	-5,299,215	-2,161,785
	前期末支払資金残高(12)	19,604,000	19,604,739	-739
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,143,000	14,305,524	-2,162,524

## 障がい者福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)							
サ	収	就労支援事業収益	5,394,153	5,783,106	-388,953						
		就労支援事業収益	5,394,153	5,783,106	-388,953						
		障害福祉サービス等事業収益	39,495,298	42,819,149	-3,323,851						
		自立支援給付費収益	30,117,018	31,975,961	-1,858,943						
		訓練等給付費収益	29,867,258	31,729,081	-1,861,823						
		計画相談支援給付費収益	249,760	246,880	2,880						
		利用者負担金収益	3,200,188	3,468,288	-268,100						
	益	補足給付費収益	690,000	730,000	-40,000						
		特定障害者特別給付費収益	690,000	730,000	-40,000						
		その他の事業収益	5,488,092	6,644,900	-1,156,808						
		補助金事業収益(公費)	5,036,692	6,250,000	-1,213,308						
		その他の事業収益	451,400	394,900	56,500						
	サービス活動収益計(1)		44,889,451	48,602,255	-3,712,804						
	ビ	ス	活	動	増	減	の	部	人件費	34,296,006	32,172,265
職員給料									13,622,639	14,012,864	-390,225
職員賞与									2,751,744	2,153,625	598,119
賞与引当金繰入									1,725,000	1,417,000	308,000
非常勤職員給与									12,240,218	10,878,887	1,361,331
法定福利費									3,956,405	3,709,889	246,516
事業費									5,729,291	6,845,124	-1,115,833
給食費									1,400,831	1,732,448	-331,617
被服費									9,900	13,800	-3,900
水道光熱費									1,466,701	2,074,774	-608,073
燃料費									96,265	80,975	15,290
消耗器具備品費									1,071,783	1,109,826	-38,043
保険料									453,288	555,138	-101,850
賃借料									340,560	340,560	0
車両費									621,968	686,007	-64,039
その他の費用									267,995	251,596	16,399
事務費									3,098,066	3,846,352	-748,286
福利厚生費									271,950	203,368	68,582
職員被服費									4,213	3,970	243
旅費交通費									4,200	6,000	-1,800
研修研究費									170,090	65,960	104,130
事務消耗品費									0	2,607	-2,607
修繕費									130,614	62,306	68,308
通信運搬費									401,476	403,386	-1,910
業務委託費									1,968,333	2,831,012	-862,679
手数料									44,703	87,371	-42,668
租税公課									28,400	109,600	-81,200
保守料									59,791	57,772	2,019
諸会費									14,296	13,000	1,296
就労支援事業費用									5,397,591	5,672,945	-275,354
就労支援事業販売原価									5,397,591	5,672,945	-275,354
当期就労支援事業製造原価									5,397,591	5,672,945	-275,354
合計									5,397,591	5,672,945	-275,354
差引									5,397,591	5,672,945	-275,354
減価償却費									4,494,448	4,508,630	-14,182
国庫補助金等特別積立金取崩額									-3,159,811	-3,159,811	0
サービス活動費用計(2)									49,855,591	49,885,505	-29,914
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-4,966,140	-1,283,250	-3,682,890							
サ	収	受取利息配当金収益	134,018	36,838	97,180						

障がい者福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	益	サービス活動外収益計(4)	134,018	36,838	97,180
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	134,018	36,838	97,180
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,832,122	-1,246,412	-3,585,710
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	1,602,840	1,566,960	35,880
		その他の特別損失	0	13,000	-13,000
		特別費用計(9)	1,602,840	1,579,960	22,880
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,602,840	-1,579,960	-22,880
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-6,434,962	-2,826,372	-3,608,590
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	22,035,647	24,038,327	-2,002,680
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	15,600,685	21,211,955	-5,611,270
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	883,000	846,960	36,040
		その他積立金取崩額	883,000	846,960	36,040
		その他の積立金積立額(16)	0	23,268	-23,268
		その他積立金積立額	0	23,268	-23,268
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,483,685	22,035,647	-5,551,962

障がい者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	16,492,197	21,293,233	-4,801,036	流 動 負 債	3,911,673	3,105,494	806,179
現 金 預 金	10,914,711	15,597,181	-4,682,470	事 業 未 払 金	2,185,809	1,688,494	497,315
事 業 未 収 金	5,517,486	5,696,052	-178,566	職 員 預 り 金	864	0	864
立 替 金	60,000	0	60,000	賞 与 引 当 金	1,725,000	1,417,000	308,000
固 定 資 産	76,883,340	80,870,898	-3,987,558	固 定 負 債	0	0	0
基 本 財 産	30,872,450	34,139,973	-3,267,523	負 債 の 部 合 計	3,911,673	3,105,494	806,179
建 物	30,872,450	34,139,973	-3,267,523	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	46,010,890	46,730,925	-720,035	基 本 金	0	0	0
建 物	293,262	375,100	-81,838	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	30,006,871	33,166,682	-3,159,811
機 械 及 び 装 置	187,485	224,981	-37,496	そ の 他 の 積 立 金	42,973,308	43,856,308	-883,000
車 輛 運 搬 具	1,052,111	1,957,261	-905,150	そ の 他 の 積 立 金	42,973,308	43,856,308	-883,000
器 具 及 び 備 品	1,504,724	317,275	1,187,449	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	16,483,685	22,035,647	-5,551,962
そ の 他 の 積 立 資 産	42,973,308	43,856,308	-883,000	(うち当期活動増減差額)	-6,434,962	-2,826,372	-3,608,590
				純 資 産 の 部 合 計	89,463,864	99,058,637	-9,594,773
資 産 の 部 合 計	93,375,537	102,164,131	-8,788,594	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	93,375,537	102,164,131	-8,788,594

## 計算書類に対する注記(障がい者福祉事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具および備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ・ ・ ・ 職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人及び地域福祉事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(ア) さくらの家

(イ) あまの里

(ウ) ウェーブ

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

(ア) さくらの家

(イ) あまの里

(ウ) ウェーブ

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	34,139,973	0	3,267,523	30,872,450
合 計	34,139,973	0	3,267,523	30,872,450

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,539,965	3,246,703	293,262
車両運搬具	4,881,812	3,829,701	1,052,111
器具・備品	2,718,741	1,214,017	1,504,724
機械・装置	706,991	519,506	187,485
合 計	11,847,509	8,809,927	3,037,582

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	5,517,486	0	5,517,486
合 計	5,517,486	0	5,517,486

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 諏訪苑事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動収入	介護保険事業収入	226,247,000	226,337,439	-90,439
	施設介護料収入	95,349,000	95,399,915	-50,915
	介護報酬収入	85,811,000	85,840,209	-29,209
	利用者負担金収入(一般)	9,538,000	9,559,706	-21,706
	居宅介護料収入	2,853,000	2,854,511	-1,511
	(介護報酬収入)	2,566,000	2,564,125	1,875
	介護報酬収入	2,566,000	2,564,125	1,875
	(利用者負担金収入)	287,000	290,386	-3,386
	介護負担金収入(一般)	287,000	290,386	-3,386
	地域密着型介護料収入	31,936,000	31,946,222	-10,222
	(介護報酬収入)	28,772,000	28,776,654	-4,654
	介護報酬収入	28,772,000	28,776,654	-4,654
	(利用者負担金収入)	3,164,000	3,169,568	-5,568
	介護負担金収入(一般)	3,164,000	3,169,568	-5,568
	利用者等利用料収入	29,690,000	29,717,578	-27,578
	食費収入(一般)	16,282,000	16,310,494	-28,494
	食費収入(特定)	1,604,000	1,594,615	9,385
	居住費収入(一般)	10,632,000	10,643,669	-11,669
	居住費収入(特定)	1,172,000	1,168,800	3,200
	その他の事業収入	66,419,000	66,419,213	-213
	補助金事業収入(公費)	66,419,000	66,419,213	-213
	受取利息配当金収入	22,000	63,020	-41,020
	受取利息配当金収入	22,000	63,020	-41,020
	その他の収入	3,086,000	3,101,902	-15,902
	雑収入	2,894,000	2,894,502	-502
	雑収入	2,894,000	2,894,502	-502
	利用者等外給食費収入	192,000	207,400	-15,400
事業活動収入計(1)	229,355,000	229,502,361	-147,361	
事業活動支出	人件費支出	164,632,000	164,409,396	222,604
	職員給料支出	88,576,000	88,480,180	95,820
	職員賞与支出	21,702,000	21,701,046	954
	非常勤職員給与支出	30,663,000	30,688,078	-25,078
	退職給付支出	1,659,000	1,658,130	870
	法定福利費支出	22,032,000	21,881,962	150,038
	事業費支出	26,269,000	26,004,474	264,526
	給食費支出	5,360,000	5,144,361	215,639
	介護用品費支出	2,000,000	1,876,169	123,831
	保健衛生費支出	185,000	117,029	67,971
	教養娯楽費支出	160,000	144,752	15,248
	水道光熱費支出	10,560,000	10,566,349	-6,349
	消耗器具備品費支出	2,842,000	3,208,783	-366,783
	保険料支出	513,000	258,910	254,090
	賃借料支出	4,174,000	4,200,770	-26,770
	車輛費支出	275,000	246,827	28,173
	雑支出	200,000	240,524	-40,524
	事務費支出	20,063,000	20,308,022	-245,022
	福利厚生費支出	1,217,000	1,201,477	15,523
	職員被服費支出	90,000	105,537	-15,537
旅費交通費支出	170,000	246,000	-76,000	
研修研究費支出	120,000	116,040	3,960	
事務消耗品費支出	900,000	925,800	-25,800	
修繕費支出	1,300,000	1,323,784	-23,784	

## 諏訪苑事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	通信運搬費支出	470,000	471,231	-1,231
	業務委託費支出	13,016,000	12,901,976	114,024
	手数料支出	437,000	469,967	-32,967
	租税公課支出	20,000	14,600	5,400
	保守料支出	1,858,000	2,073,604	-215,604
	渉外費支出	45,000	26,200	18,800
	諸会費支出	120,000	122,664	-2,664
	雑支出	300,000	309,142	-9,142
	支払利息支出	2,000	1,214	786
	その他の支出	84,000	92,760	-8,760
	利用者等外給食費支出	84,000	92,760	-8,760
事業活動支出計(2)	211,050,000	210,815,866	234,134	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,305,000	18,686,495	-381,495
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	0	1,187,000	-1,187,000
	施設整備等補助金収入	0	1,187,000	-1,187,000
	施設整備等収入計(4)	0	1,187,000	-1,187,000
	支出			
設備資金借入金元金償還支出	1,647,000	1,647,000	0	
施設整備等支出計(5)	1,647,000	1,647,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,647,000	-460,000	-1,187,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	54,000	53,500	500
	サービス区分間繰入金収入	7,940,000	2,457,712	5,482,288
	その他の活動収入計(7)	7,994,000	2,511,212	5,482,788
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	3,973,000	3,972,320	680
	サービス区分間繰入金支出	7,940,000	2,457,712	5,482,288
その他の活動支出計(8)	11,913,000	6,430,032	5,482,968	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,919,000	-3,918,820	-180
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,739,000	14,307,675	-1,568,675
前期末支払資金残高(12)		35,530,000	35,530,682	-682
当期末支払資金残高(11)+(12)		48,269,000	49,838,357	-1,569,357

## 諏訪苑事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	226,337,439	191,039,652	35,297,787
		施設介護料収益	95,399,915	81,333,990	14,065,925
		介護報酬収益	85,840,209	72,366,920	13,473,289
		利用者負担金収益(一般)	9,559,706	8,967,070	592,636
		居宅介護料収益	2,854,511	2,299,920	554,591
		(介護報酬収益)	2,564,125	2,069,928	494,197
		介護報酬収益	2,564,125	2,069,928	494,197
		(利用者負担金収益)	290,386	229,992	60,394
		介護負担金収益(一般)	290,386	229,992	60,394
		地域密着型介護料収益	31,946,222	24,051,918	7,894,304
	(介護報酬収益)	28,776,654	21,621,672	7,154,982	
	介護報酬収益	28,776,654	21,621,672	7,154,982	
	(利用者負担金収益)	3,169,568	2,430,246	739,322	
	介護負担金収益(一般)	3,169,568	2,430,246	739,322	
	利用者等利用料収益	29,717,578	24,213,962	5,503,616	
	食費収益(一般)	16,310,494	13,021,152	3,289,342	
	食費収益(特定)	1,594,615	1,870,510	-275,895	
	居住費収益(一般)	10,643,669	7,725,945	2,917,724	
	居住費収益(特定)	1,168,800	1,596,355	-427,555	
	その他の事業収益	66,419,213	59,139,862	7,279,351	
補助金事業収益(公費)	66,419,213	59,139,862	7,279,351		
サービス活動収益計(1)	226,337,439	191,039,652	35,297,787		
ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	165,737,396	160,525,902	5,211,494
		職員給料	88,480,180	76,097,631	12,382,549
		職員賞与	15,190,046	14,452,196	737,850
		賞与引当金繰入	7,839,000	6,511,000	1,328,000
		非常勤職員給与	30,688,078	41,930,530	-11,242,452
		退職給付費用	1,658,130	2,146,000	-487,870
		法定福利費	21,881,962	19,388,545	2,493,417
		事業費	26,004,474	25,023,230	981,244
		給食費	5,144,361	4,248,807	895,554
		介護用品費	1,876,169	1,644,797	231,372
		保健衛生費	117,029	96,669	20,360
		教養娯楽費	144,752	77,106	67,646
		水道光熱費	10,566,349	11,154,329	-587,980
		消耗器具備品費	3,208,783	2,188,554	1,020,229
		保険料	258,910	578,680	-319,770
		賃借料	4,200,770	4,565,594	-364,824
		車輛費	246,827	307,746	-60,919
		雑費	240,524	160,948	79,576
		事務費	20,308,022	17,184,288	3,123,734
		福利厚生費	1,201,477	1,324,221	-122,744
職員被服費	105,537	317,181	-211,644		
旅費交通費	246,000	35,550	210,450		
研修研究費	116,040	302,960	-186,920		
事務消耗品費	925,800	293,176	632,624		
修繕費	1,323,784	1,227,963	95,821		
通信運搬費	471,231	385,885	85,346		
業務委託費	12,901,976	10,921,885	1,980,091		
手数料	469,967	440,310	29,657		
租税公課	14,600	43,050	-28,450		
保守料	2,073,604	1,651,181	422,423		

## 諏訪苑事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	渉外費	26,200	30,635	-4,435	
	諸会費	122,664	180,000	-57,336	
	雑費	309,142	30,291	278,851	
	減価償却費	22,584,350	22,535,766	48,584	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,025,689	-18,703,943	-321,746	
	サービス活動費用計(2)	215,608,553	206,565,243	9,043,310	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,728,886	-15,525,591	26,254,477	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	63,020	11,533	51,487
		その他のサービス活動外収益	3,101,902	574,462	2,527,440
		利用者等外給食収益	207,400	456,200	-248,800
		雑収益	2,894,502	118,262	2,776,240
		サービス活動外収益計(4)	3,164,922	585,995	2,578,927
	費用	支払利息	1,214	1,214	0
		その他のサービス活動外費用	92,760	336,400	-243,640
		利用者等外給食費	92,760	336,400	-243,640
			サービス活動外費用計(5)	93,974	337,614
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,070,948	248,381	2,822,567
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,799,834	-15,277,210	29,077,044	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,187,000	8,855,000	-7,668,000
		施設整備等補助金収益	1,187,000	8,855,000	-7,668,000
		事業区分間繰入金収益	0	144,500	-144,500
		拠点区分間繰入金収益	53,500	8,004,000	-7,950,500
		サービス区分間繰入金収益	2,457,712	6,048,864	-3,591,152
		特別収益計(8)	3,698,212	23,052,364	-19,354,152
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	8,855,000	-8,855,000
		拠点区分間繰入金費用	3,972,320	1,842,238	2,130,082
		サービス区分間繰入金費用	2,457,712	6,048,864	-3,591,152
			特別費用計(9)	6,430,032	16,746,102
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,731,820	6,306,262	-9,038,082	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,068,014	-8,970,948	20,038,962	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-6,061,652	2,909,296	-8,970,948	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,006,362	-6,061,652	11,068,014	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,006,362	-6,061,652	11,068,014	

## 諏訪苑事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	57,314,781	42,452,613	14,862,168	流 動 負 債	16,962,424	15,079,931	1,882,493
現 金 預 金	28,866,051	17,330,440	11,535,611	事 業 未 払 金	7,059,965	6,875,521	184,444
事 業 未 収 金	27,744,122	25,077,218	2,666,904	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,647,000	1,647,000	0
立 替 金	704,608	44,955	659,653	預 り 金	285,087	30,990	254,097
固 定 資 産	240,178,003	262,762,353	-22,584,350	職 員 預 り 金	131,372	15,420	115,952
基 本 財 産	228,252,305	246,812,667	-18,560,362	賞 与 引 当 金	7,839,000	6,511,000	1,328,000
建 物	227,252,305	245,812,667	-18,560,362	固 定 負 債	6,453,000	8,100,000	-1,647,000
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	設 備 資 金 借 入 金	6,453,000	8,100,000	-1,647,000
そ の 他 の 固 定 資 産	11,925,698	15,949,686	-4,023,988	負 債 の 部 合 計	23,415,424	23,179,931	235,493
建 物	1	1	0	純 資 産 の 部			
構 築 物	181,917	218,917	-37,000	基 本 金	65,357,356	65,357,356	0
車 輛 運 搬 具	4	4	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	203,713,642	222,739,331	-19,025,689
器 具 及 び 備 品	11,385,090	15,372,078	-3,986,988	そ の 他 の 積 立 金	0	0	0
権 利	299,936	299,936	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	5,006,362	-6,061,652	11,068,014
長 期 前 払 費 用	58,750	58,750	0	(うち当期活動 増減差額)	11,068,014	-8,970,948	20,038,962
				純 資 産 の 部 合 計	274,077,360	282,035,035	-7,957,675
資 産 の 部 合 計	297,492,784	305,214,966	-7,722,182	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	297,492,784	305,214,966	-7,722,182

## 計算書類に対する注記(諏訪苑事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

1. 時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている

2. 時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物付属設備、器具及び備品、車輛運搬具、構築物

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している

(2) 民間退職共済制度

正規職員について、島根県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 諏訪苑拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(ア) 特別養護老人ホーム諏訪苑

(イ) 諏訪苑短期入所事業所

- (ウ) グループホーム諏訪苑
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
  - (ア) 特別養護老人ホーム諏訪苑
  - (イ) 諏訪苑短期入所事業所
  - (ウ) グループホーム諏訪苑

#### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	245,812,667	0	18,560,362	227,252,305
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	246,812,667	0	18,560,362	228,252,305

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし。

7. 担保に供している資産  
該当なし。

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	375,165	375,164	1
構築物	370,000	188,083	181,917
車輛運搬具	7,556,057	7,556,053	4
器具及び備品	105,640,264	94,255,174	11,385,090
合 計	113,941,486	102,374,474	11,567,012

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	27,744,122	0	27,744,122
合 計	27,744,122	0	27,744,122

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし。			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

指定管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業	収入	その他の収入	181,000	181,400	-400		
		利用者等外給食費収入	181,000	181,400	-400		
		経常経費補助金収益	15,000,000	15,000,000	0		
		町補助金収入	15,000,000	15,000,000	0		
		福祉法人臨時給付金収入	15,000,000	15,000,000	0		
		受託金収入	58,707,000	56,817,659	1,889,341		
		町受託金収入	58,707,000	56,817,659	1,889,341		
		地域支援受託金収入	36,000	36,000	0		
		居住受託金収入	37,822,000	37,822,000	0		
		保健センター受託金収入	20,849,000	18,959,659	1,889,341		
		事業収入	15,097,000	15,164,774	-67,774		
		利用料収入	15,097,000	15,164,774	-67,774		
		地域支援事業利用料収入	54,000	54,000	0		
		利用料収入	15,043,000	15,110,774	-67,774		
		事業活動収入計(1)	88,985,000	87,163,833	1,821,167		
		活動	支出	人件費支出	45,340,000	44,377,822	962,178
				職員給料支出	23,265,000	22,797,666	467,334
職員賞与支出	6,353,000			5,649,415	703,585		
非常勤職員給与支出	10,796,000			11,237,045	-441,045		
法定福利費支出	4,926,000			4,693,696	232,304		
事業費支出	29,389,000			27,095,853	2,293,147		
給食費支出	6,883,000			6,348,350	534,650		
保健衛生費支出	356,000			232,853	123,147		
教養娯楽費支出	60,000			56,317	3,683		
水道光熱費支出	12,310,000			11,846,446	463,554		
燃料費支出	6,672,000			6,033,289	638,711		
消耗器具備品費支出	1,651,000			1,415,513	235,487		
保険料支出	198,000			149,241	48,759		
賃借料支出	675,000			641,630	33,370		
車両費支出	399,000			253,024	145,976		
雑支出	185,000			119,190	65,810		
事務費支出	4,723,000			3,565,165	1,157,835		
福利厚生費支出	516,000			410,037	105,963		
職員被服費支出	18,000			8,940	9,060		
旅費交通費支出	10,000			600	9,400		
事務消耗品費支出	91,000			62,460	28,540		
修繕費支出	920,000			405,240	514,760		
通信運搬費支出	341,000			165,259	175,741		
業務委託費支出	634,000	689,871	-55,871				
手数料支出	249,000	188,695	60,305				
保守料支出	1,748,000	1,603,279	144,721				
諸会費支出	100,000	30,784	69,216				
雑支出	96,000	0	96,000				
事業活動支出計(2)	79,452,000	75,038,840	4,413,160				
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,533,000	12,124,993	-2,591,993			
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
		固定資産取得支出	348,000	0	348,000		
	支出	器具及び備品取得支出	348,000	0	348,000		
		施設整備等支出計(5)	348,000	0	348,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-348,000	0	-348,000		

指定管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	659,000	987,000	-328,000
		その他の積立資産取崩収入	659,000	987,000	-328,000
		その他の活動収入計(7)	659,000	987,000	-328,000
	支出	事業区分間繰入金支出	1,755,000	2,081,500	-326,500
		その他の活動支出計(8)	1,755,000	2,081,500	-326,500
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,096,000	-1,094,500	-1,500
予備費支出(10)			0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			8,089,000	11,030,493	-2,941,493
前期末支払資金残高(12)			4,084,000	4,085,104	-1,104
当期末支払資金残高(11)+(12)			12,173,000	15,115,597	-2,942,597

指定管理事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 7年 4月 1日（至）令和 8年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	經常経費補助金収益	15,000,000	6,900,000	8,100,000
		町補助金収益	15,000,000	6,900,000	8,100,000
		地域支援スタッフ活動補助金収益	0	6,900,000	-6,900,000
		福祉法人臨時給付金収益	15,000,000	0	15,000,000
		受託金収益	56,817,659	57,516,699	-699,040
		町受託金収益	56,817,659	57,516,699	-699,040
		地域支援事業受託金収益	36,000	40,000	-4,000
		居住受託金収益	37,822,000	37,959,000	-137,000
		保健センター受託金収益	18,959,659	19,517,699	-558,040
		事業収益	15,164,774	21,036,180	-5,871,406
		利用料収益	15,164,774	21,036,180	-5,871,406
		地域支援事業利用料収益	54,000	60,000	-6,000
		利用料収益	15,110,774	20,976,180	-5,865,406
		サービス活動収益計(1)	86,982,433	85,452,879	1,529,554
		ビ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	43,198,822
職員給料	22,797,666			26,522,995	-3,725,329
職員賞与	3,996,415			4,629,836	-633,421
賞与引当金繰入	474,000			1,653,000	-1,179,000
非常勤職員給与	11,237,045			8,943,619	2,293,426
法定福利費	4,693,696			4,913,058	-219,362
事業費	27,095,853			32,394,487	-5,298,634
給食費	6,348,350			8,468,712	-2,120,362
保健衛生費	232,853			394,637	-161,784
教養娯楽費	56,317			70,313	-13,996
水道光熱費	11,846,446			14,077,339	-2,230,893
燃料費	6,033,289			6,154,635	-121,346
消耗器具备品費	1,415,513			2,185,706	-770,193
保険料	149,241			129,560	19,681
賃借料	641,630			680,130	-38,500
車輛費	253,024			233,455	19,569
雑費	119,190			0	119,190
事務費	3,565,165			4,943,506	-1,378,341
福利厚生費	410,037			369,683	40,354
職員被服費	8,940			0	8,940
旅費交通費	600			17,360	-16,760
研修研究費	0			8,400	-8,400
事務消耗品費	62,460			127,149	-64,689
修繕費	405,240			1,741,102	-1,335,862
通信運搬費	165,259			245,617	-80,358
業務委託費	689,871			611,720	78,151
手数料	188,695			252,665	-63,970
保守料	1,603,279	1,501,300	101,979		
諸会費	30,784	14,800	15,984		
雑費	0	53,710	-53,710		
減価償却費	149,344	125,586	23,758		
	サービス活動費用計(2)	74,009,184	84,126,087	-10,116,903	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,973,249	1,326,792	11,646,457	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 用	収 益	その他のサービス活動外収益	181,400	250,694	-69,294
		利用者等外給食収益	181,400	248,600	-67,200
		雑収益	0	2,094	-2,094
		サービス活動外収益計(4)	181,400	250,694	-69,294
	費 用				

## 指定管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	181,400	250,694	-69,294
経常増減差額(7)=(3)+(6)		13,154,649	1,577,486	11,577,163
特 別 増 減 の 部	収 益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用			
	事業区分間繰入金費用	2,081,500	2,846,340	-764,840
	その他の特別損失	0	12,000	-12,000
	特別費用計(9)	2,081,500	2,858,340	-776,840
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,081,500	-2,858,340	776,840
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,073,149	-1,280,854	12,354,003
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	2,955,541	2,338,955	616,586
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,028,690	1,058,101	12,970,589
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	987,000	1,897,440	-910,440
	その他積立金取崩額	987,000	1,897,440	-910,440
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		15,015,690	2,955,541	12,060,149

## 指定管理事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	18,113,344	8,210,824	9,902,520	流 動 負 債	3,471,747	5,778,720	-2,306,973
現金預金	16,459,606	6,012,051	10,447,555	事業未払金	2,997,747	4,125,720	-1,127,973
事業未収金	924,971	1,595,337	-670,366	賞与引当金	474,000	1,653,000	-1,179,000
仮払金	728,767	603,436	125,331	固定負債	0	0	0
固 定 資 産	4,411,653	5,547,997	-1,136,344	負債の部合計	3,471,747	5,778,720	-2,306,973
基 本 財 産	0	0	0	純 資 産 の 部			
その他の 固定資産	4,411,653	5,547,997	-1,136,344	基本金	0	0	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等 特別積立金	0	0	0
器具及び備品	374,092	523,436	-149,344	その他の 積立金	4,037,560	5,024,560	-987,000
その他の 積立資産	4,037,560	5,024,560	-987,000	その他の 積立金	4,037,560	5,024,560	-987,000
				次期繰越活動 増減差額	15,015,690	2,955,541	12,060,149
				(うち当期活動 増減差額)	11,073,149	-1,280,854	12,354,003
				純資産の部合計	19,053,250	7,980,101	11,073,149
資産の部合計	22,524,997	13,758,821	8,766,176	負債及び 純資産の部合計	22,524,997	13,758,821	8,766,176

## 計算書類に対する注記(指定管理事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具および備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給額に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 指定管理事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

- (ア) ひまわり
- (イ) 高齢者住宅 福来の里
- (ウ) 保健センター

#### (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

- (ア) ひまわり
- (イ) 高齢者住宅 福来の里
- (ウ) 保健センター

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合 計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	1,052,240	1,052,239	1
器具・備品	1,203,214	829,122	374,092
合 計	2,255,454	1,881,361	374,093

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	924,971	0	924,971
合 計	924,971	0	924,971

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 福祉用具貸与事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	0	10,576	-10,576
	受取利息配当金収入	0	10,576	-10,576
	事業活動収入計(1)	0	10,576	-10,576
	支			
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	10,576	-10,576	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	6,567,000	6,573,758	-6,758
	支			
その他の活動支出計(8)	6,567,000	6,573,758	-6,758	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,567,000	-6,573,758	6,758	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,567,000	-6,563,182	-3,818	
前期末支払資金残高(12)	6,567,000	6,567,364	-364	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	4,182	-4,182	

## 福祉用具貸与事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事務費	0	265,023	-265,023
		旅費交通費	0	36,800	-36,800
		事務消耗品費	0	3,900	-3,900
		通信運搬費	0	42,020	-42,020
		業務委託費	0	181,863	-181,863
		手数料	0	440	-440
	サービス活動費用計(2)	0	265,023	-265,023	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-265,023	265,023	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	10,576	3,163	7,413
		サービス活動外収益計(4)	10,576	3,163	7,413
	費用				
			サービス活動外費用計(5)	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,576	3,163	7,413	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,576	-261,860	272,436	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	6,573,758	0	6,573,758
		その他の特別損失	0	23,151	-23,151
		特別費用計(9)	6,573,758	23,151	6,550,607
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-6,573,758	-23,151	-6,550,607	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-6,563,182	-285,011	-6,278,171	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,567,364	6,852,375	-285,011
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,182	6,567,364	-6,563,182
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,182	6,567,364	-6,563,182

福祉用具貸与事業拠点区分 貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,182	6,567,364	-6,563,182	流 動 負 債	0	0	0
現 金 預 金	4,182	6,567,364	-6,563,182	固 定 負 債	0	0	0
固 定 資 産	0	0	0	負 債 の 部 合 計	0	0	0
基 本 財 産	0	0	0	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	0	0	0	基 本 金	0	0	0
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	0	0	0
				そ の 他 の 積 立 金	0	0	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	4,182	6,567,364	-6,563,182
				(うち当期活動増減差額)	-6,563,182	-285,011	-6,278,171
				純 資 産 の 部 合 計	4,182	6,567,364	-6,563,182
資 産 の 部 合 計	4,182	6,567,364	-6,563,182	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,182	6,567,364	-6,563,182

## 計算書類に対する注記(福祉用具貸与事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具および備品一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉用具貸与事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は省略している
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

0円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし